

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守谷 隆志

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 天野 美生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 天野 美生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		418,922		449,637		2,100,866
経常利益又は経常損失 () (千円)		23,318		43,692		8,173
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)		13,443		36,387		48,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		32,596		33,869		29,199
純資産額 (千円)		70,176		95,321		129,197
総資産額 (千円)		1,084,321		1,066,478		1,140,328
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)		0.63		1.69		2.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		6.2		8.9		11.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

具体的には、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。また、当第1四半期連結会計期間においても営業損失41,077千円、経常損失43,692千円、四半期純損失36,387千円を計上しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様がご満足し、今後もご来園していただけるような様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらばる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマに話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充やアトラクションの新設などを行っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めながら、新規事業への投資を検討するとともに、既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

また、静岡地方裁判所沼津支部より不動産競売開始決定がなされた通知を平成24年5月17日に受けております。当社といたしましては、あらゆる法的手段を行使して、本件競売の不当・不法性を明らかにするとともに、競売回避に向けて取り組んでまいります。今後も、歴史と伝統のある「伊豆シャボテン公園」など各公園施設を発展させるため、イベント誘致や営業活動及びPR活動に注力してまいります。

平成24年8月9日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾートが保有する伊豆シャボテン公園・伊豆ぐらばる公園等の土地の賃料債権に対する平成24年8月7日付債権差押命令を受領いたしました。

S P R社は、今般の債権差押及び競売の不当・不法性が明らかであると認識しており、引き続き、裁判においてS P R社の正当性を主張してまいります。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不

確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調となっており、一方、欧州財政不安問題に対する懸念や国内の電力供給問題の制約等が影響し、依然として先行きに不透明感が続いております。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業におきましては、ゴールデンウィーク後半の天候不順の影響はあったものの、集客数及び売上高とも前年とほぼ同水準で推移しております。

映像・音盤関連事業におきましては、広告業界が依然として低迷しているため、連結子会社である株式会社FLACOCOは、営業損失を計上しております。

投資事業においては、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高4億49百万円（前年同四半期に比べ7.3%増）、営業損失41百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、四半期純損失36百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

当第1四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サポテンパークアンドリゾートが運営する伊豆シャボテン公園では「ハシビロコウ“ビルくん”来園31周年記念イベント」、伊豆ぐらんぱる公園では新アトラクション「GPS 探知機を活用した謎解き探検アトラクション「伊豆ぐらんぱる探検隊 トレジャーハント」を開始し、伊豆四季の花公園では「第6回城ヶ崎あじさいまつり」を開催し、大変ご好評をいただきました。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高4億38百万円（前期比7.8%増）となり、営業損失20百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失37百万円）となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第1四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるCM制作による売上や当社グループが保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。当第1四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業における営業損失は、広告業界の低迷の影響から、当社の子会社である株式会社FLACOCOの売上が減少したことが影響しております。

この結果、映像・音盤関連事業においては、売上高10百万円(11.5%減)、営業損失21百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失13百万円)となりました。

(投資事業)

当第1四半期連結累計期間における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでした。以上の結果、投資事業においては、売上高はありませんでした。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高0百万円、営業利益3百万円(前年同四半期連結累計期間は営業利益6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、2億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億16百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、8億43百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、10億66百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、7億51百万円となりました。これは主として、短期借入金が38百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2億19百万円となりました。これは主として退職給付引当金が3百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、9億71百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、95百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の11.3%から8.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し

当社グループは、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。また、当第1四半期連結会計期間においても営業損失41,077千円、経常損失43,692千円、四半期純損失36,387千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サポテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在し、売上の増加を図れるような様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマにした話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充により、顧客数の増加を図っております。また、オリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサポテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベント等のコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,496,537	21,496,537	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	21,496,537	21,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		21,496,537		268,591		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 21,133,500	211,335	
単元未満株式	普通株式 345,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,496,537		
総株主の議決権		211,335	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,110株
(議決権の数291個)含まれております。

(注3) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記

載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー ・プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11-45	17,100		17,100	0.08
計		17,100		17,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,039	103,451
売掛金	5,028	16,835
未収入金	11,065	17,000
商品等	13,394	13,650
短期貸付金	-	20,000
その他	48,742	54,424
貸倒引当金	1,526	2,467
流動資産合計	296,745	222,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	402,400	403,024
土地	270,252	270,252
その他	70,886	70,020
有形固定資産合計	743,539	743,297
無形固定資産		
のれん	122	-
無形固定資産合計	122	-
投資その他の資産		
投資有価証券	76,987	79,505
長期貸付金	25,680	25,050
長期化営業債権	96,205	96,205
破産更生債権等	2,466	2,466
その他	20,433	18,280
貸倒引当金	121,851	121,221
投資その他の資産合計	99,920	100,286
固定資産合計	843,582	843,583
資産合計	1,140,328	1,066,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,404	62,446
短期借入金	170,002	131,028
未払金	462,716	446,262
前受金	11,042	18,843
預り金	10,371	10,222
未払法人税等	7,992	2,692
賞与引当金	27,063	36,368
債務保証損失引当金	20,000	20,000
事業構造改善引当金	15,600	15,000
その他	3,938	8,981
流動負債合計	795,130	751,844
固定負債		
退職給付引当金	174,420	177,922
その他	41,580	41,390
固定負債合計	216,000	219,312
負債合計	1,011,131	971,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	268,591
利益剰余金	116,996	153,427
自己株式	13,281	13,244
株主資本合計	138,313	101,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,296	6,778
その他の包括利益累計額合計	9,296	6,778
新株予約権	180	180
純資産合計	129,197	95,321
負債純資産合計	1,140,328	1,066,478

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	418,922	449,637
売上原価	163,434	184,653
売上総利益	255,487	264,983
販売費及び一般管理費	277,054	306,060
営業損失()	21,566	41,077
営業外収益		
受取利息	139	106
その他	2,876	4,382
営業外収益合計	3,016	4,489
営業外費用		
支払利息	121	555
為替差損	4,646	6,547
その他	0	0
営業外費用合計	4,768	7,103
経常損失()	23,318	43,692
特別利益		
新株予約権戻入益	3,267	-
債務免除益	-	7,802
関係会社株式売却益	2,850	-
特別利益合計	6,117	7,802
特別損失		
減損損失	-	43
特別損失合計	-	43
税金等調整前四半期純損失()	17,201	35,933
法人税、住民税及び事業税	351	454
法人税等合計	351	454
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,552	36,387
少数株主損失()	4,109	-
四半期純損失()	13,443	36,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,552	36,387
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,043	2,517
その他の包括利益合計	15,043	2,517
四半期包括利益	32,596	33,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,487	33,869
少数株主に係る四半期包括利益	4,109	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

当社グループは、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

具体的には、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。また、当第1四半期連結会計期間においても営業損失41,077千円、経常損失43,692千円、四半期純損失36,387千円を計上しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様がご満足し、今後もお来園していただけるよう様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマに話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充やアトラクションの新設などを行っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めながら、新規事業への投資を検討するとともに、既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
スイート・ベイジル(株)	139,039千円	137,668千円
ユニオンホールディングス(株)	91,130千円	91,130千円
計	230,169千円	228,798千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	15,849千円	15,568千円
のれんの償却額	183千円	122千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	596,275	112,989	605,770	13,467	90,027
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	327,683	327,683			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		440,673	440,673		
四半期純損失()			13,443		13,443
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	327,683	112,989	427,229		13,443
当第1四半期連結会計期間末残高	268,591		178,540	13,467	76,583

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	406,603	12,318		418,922		418,922		418,922
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		300	28,571	28,871	8,571	37,442	37,442	
計	406,603	12,618	28,571	447,793	8,571	456,365	37,442	418,922
セグメント利益又は 損失()	37,620	13,577	21,366	29,831	6,765	23,066	1,500	21,566

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	438,339	10,898		449,238	398	449,637		449,637
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,429		28,571	30,001	8,571	38,572	38,572	
計	439,769	10,898	28,571	479,239	8,970	488,209	38,572	449,637
セグメント利益又は 損失()	20,254	21,858	2	44,357	3,279	41,077		41,077

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. 売上高の調整額 38,572千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0円63銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	13,443	36,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	13,443	36,387
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,533	21,479,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議800個。 平成18年9月4日取締役会決議1,000個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。	会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 平成24年8月9日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾート(以下「SPR社」という)が保有する伊豆シャボテン公園・伊豆ぐらんぱる公園等の土地の賃料債権に対する平成24年8月7日付債権差押命令を受領いたしました。

SPR社は、今般の債権差押及び競売の不当・不法性が明らかであると認識しており、引き続き、裁判においてSPR社の正当性を主張してまいります。

2. 当社子会社であるSPR社は、平成24年10月1日を効力発生日として、SPR社の営む伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業(以下「本件事業」という)を会社分割(新設分割)し、その事業を新設する株式会社伊豆四季の花・海洋公園(以下「新設会社」という)に承継することを臨時株主総会において決定いたしました。

(1) 会社分割の目的

SPR社が展開する本件事業を会社分割し、新設会社に承継することにより、事業環境の変化に応じた適正な事業構造を構築し、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズに応えるサービスの提供を図り、収益の最大化を目指すことを目的としています。

(2) 会社分割の要旨

会社分割の日程

分割計画書に係る承認取締役会 平成24年8月13日

分割計画書に係る分割会社の承認臨時株主総会 平成24年8月13日

分割期日(効力発生日) 平成24年10月1日(予定)

分割方法

SPR社を分割会社とし、株式会社伊豆四季の花・海洋公園を新設会社とし設立する新設分割です。

株式の割当て

新設会社が本件分割に際して発行する株式は200株であり、全ての株式をSPR社に割当交付します。

分割により減少する資本金等

本件分割によるSPR社の資本金等の変動はありません。

新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本件事業に属する資産又は負債等の権利義務(但し、雇用契約は除く)を承継いたします。なお、本件分割により新設会社が承継する債務は、重畳的債務引受の方法により承継するものといいたします。

債務履行の見込み

本件分割において、SPR社及び新設会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題がないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成24年3月31日現在)	新設会社 (平成24年10月1日予定)
1. 商号	株式会社サボテンパークアンドリゾート	株式会社伊豆四季の花・海洋公園
2. 本店所在地	静岡県伊東市	静岡県伊東市
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 籠池 賢二	代表取締役社長 籠池 賢二
4. 主な事業内容	伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーと、伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業及びこれに付帯する事業の経営	伊豆四季の花公園、海洋公園ダイビングセンター及びこれに付帯する事業の経営
5. 資本金	5,000万円	2,632万円(予定)
6. 設立年月日	平成16年11月12日	平成24年10月1日
7. 発行済株式数	9,200株	200株
8. 決算期	3月期	3月期
9. 大株主及び持株比率	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 100%保有	株式会社サボテンパークアンドリゾート 100%保有
10. 純資産	134百万円	52百万円(予定)
11. 総資産	837百万円	93百万円(予定)
12. 従業員数	93人	0人(予定)

(4) 分割する事業の概要

伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業

(5) 会社分割後の状況

分割会社であるSPR社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期については、本件分割による変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年3月期に続き、平成24年3月期においても営業損失を計上しており、当第1四半期においても四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は、四半期連結財務諸表に反映していない。

2. 重要な後発事象には、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サポテンパークアンドリゾートが保有する伊豆シャボテン公園・伊豆ぐらんぱる公園等の土地の賃料債権に対する平成24年8月7日付債権差押命令を受領したものの、当該差押の不当・不法性が明らかであると認識しており、裁判において正当性を主張していく旨の記載及び、当社子会社サポテンパークアンドリゾート社は、平成24年10月1日を効力発生日として、株式会社サポテンパークアンドリゾート社の営む伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業を新設分割により会社分割し、その事業を新設する伊豆四季の花・海洋公園に継承することを臨時株主総会において決定された旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。